



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルメディオ

コード番号 7859 URL <http://www.almedio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 靖

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 企画・総務・経理担当 (氏名) 井野 博之

TEL 042-397-1780

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,433	68.3	31	—	△7	—	△157	—
26年3月期第2四半期	851	△20.5	△156	—	△124	—	△200	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △184百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 △144百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△23.55	—
26年3月期第2四半期	△41.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	3,509	—	2,536	—	72.2	—
26年3月期	2,863	—	2,308	—	80.5	—

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 2,534百万円 26年3月期 2,306百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,363	77.8	60	—	13	—	△136	—	△17.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	9,192,316 株	26年3月期	5,225,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	455,370 株	26年3月期	455,370 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	6,707,176 株	26年3月期2Q	4,769,630 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※四半期決算補足説明資料関係

・当該補足説明資料は、Financial Data Bookとして当社ウェブサイト(<http://www.almedio.co.jp/>)のIRニュースに掲載いたします。Financial Data Bookには、製品別売上高ほか業績推移等をまとめております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年4月以降の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動から本格的な回復には至らないものの、政府の経済政策による円安株高を背景に企業収益や設備投資に改善傾向がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移を続けています。

しかしながら、円安による原材料価格の上昇や中国経済成長の減速、並びに新興国の政情不安や世界経済の下振れリスク要因など、景気の先行きには依然として不透明な要素を含んでいます。

当社グループの関連する情報家電業界は、カーオーディオ・カーナビ等の車載機器が、米国を中心とした海外での自動車需要が拡大基調となったため、堅調に推移しました。次世代据置型ゲーム機が発売されたゲーム機市場も好調が続いています。一方、AV機器向けの需要は、引き続き厳しい状況で推移しました。

音楽映像業界は、スマートフォンやタブレットPCの普及率の上昇により、配信サービスへと移行が更に高まっており、光ディスクの販売枚数は微減が続いています。

断熱材事業に関する各種工業炉用炉材の関連市場は、円安基調により輸出が増加し、産業炉関連メーカーの設備投資に回復傾向が見られます。中国の産業炉関連メーカーは、中国国内で拡大している太陽光発電向けの炉材需要が引き続き堅調に推移しました。

デジタルアーカイブ市場は、既存媒体である磁気テープやフィルム等に保存されている情報を、電子化して保存するデジタルアーカイブへの注目が高まっており、光ディスクによるデジタルアーカイブは、保存性や信頼性、更に保守費用が抑制できることから、今後普及の拡大が見込まれます。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高14億33百万円（前年同四半期比68.3%増）、営業利益31百万円、経常損失7百万円、四半期純損失1億57百万円となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、アーカイブ事業部を編成し本格展開を始めたことにより、「アーカイブ事業」セグメントを新設し、その他事業につきましては、重要性が低いことから「アーカイブ事業」セグメントに含めております。

また、当第2四半期連結会計期間より、ティアック株式会社から譲受したストレージデバイス事業を「アーカイブ事業」に含め、「ストレージソリューション」として活動を開始しております。

テストメディア事業

当事業は、オーディオ・ビデオ機器やコンピュータ周辺機器等の規準及び調整用テストディスク等の開発・製造・販売を行う「テストメディア」と、DVDペリフィケーションラボラトリ及びBDテストセンターとしての認証テスト及び各種ディスクの特性テスト受託等を行う「テストング」が含まれます。

テストメディアは、米国を中心とした海外市場の自動車需要が好調だったため、車載機器向けの需要は堅調に推移しました。ゲーム市場は、昨年末発売された次世代据置型ゲーム機の需要が引き続き好調を維持しました。一方、AV機器向けは、需要の掘り起こしや新規商品での売上維持・拡大を図りましたが、市場全体の低迷が続き、売上は伸び悩みました。その結果、売上は前年同四半期を下回りました。

テストングは、ハード機器関連の評価受託などテストアイテムの拡充を図りながらサービス展開しましたが、売上は前年同四半期とほぼ横ばいとなりました。

以上により、テストメディア事業の売上高は2億50百万円（前年同四半期比11.8%減）となりました。

クリエイティブメディア事業

当事業は、CD・DVD・BDのOEM製造・販売を行っております。

クリエイティブメディアは、微減が続く音楽映像市場に対して受注量を確保する活動を行いました。また、音楽映像系以外の未開拓顧客におけるシェア拡大を図りました。その結果、新たな顧客層として獲得した教材や出版市場のシェアを拡大したことにより、売上は前年同四半期を上回りました。

以上により、クリエイティブメディア事業の売上高は3億78百万円（前年同四半期比6.5%増）となりました。

断熱材事業

当事業は、連結子会社・阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司において、電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売を行っております。

国内では、同社製品を中心とした輸入販売を行っており、顧客ニーズにあった商品を拡充することで、拡販活動を行いました。九州事業所では、産業炉用加熱プラントの受注拡大に取り組みました。その結果、主力製品の受注が好調に推移し、売上は前年同四半期を大きく上回りました。

阿爾賽は、太陽光発電用炉材の需要が引き続き高く、主力製品や異形成形品等の受注が堅調に推移し、売上は前年同四半期を大きく上回る推移となりました。

以上により、断熱材事業の売上高は4億96百万円（前年同四半期比140.9%増）となりました。

アーカイブ事業

当事業は、重要な情報を長期に亘って保存及び利用するための長期保存用光ドライブと長期保存用光ディスクの販売を行う「アーカイブ」と、譲受した産業用及びAV機器用光ドライブの開発・製造・販売を行う「ストレージソリューション」が含まれます。

なお、当事業は、第1四半期連結会計期間より事業部を組織して本格展開を始めております。

アーカイブは、長期保存用光ドライブ及び長期保存用光メディアの売上拡大を図りました。

ストレージソリューションは、産業用光ドライブ及びAV機器用光ドライブを8月から国内外取引先へ販売を開始したことで、アーカイブ事業の売上拡大に大きく貢献しました。

以上により、アーカイブ事業の売上高は3億7百万円となりました。

なお、平成26年4月30日付「ライツ・オフアリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）に関するお知らせ」において公表しましたとおり、平成26年5月13日を株主確定日とし、ライツ・オフアリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）による資金調達を行いました。新株予約権の行使期間は、平成26年6月19日から平成26年7月11日までであります。当第2四半期連結累計期間の6月19日から7月11日までに行使された新株予約権の個数は3,967,316個であり、行使による払込金額の総額は436,404千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、当第2四半期会計期間に譲受したストレージソリューションの棚卸資産及びのれん、受取手形及び売掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して6億46百万円増加し、35億9百万円となりました。負債は、短期借入金、譲受したストレージソリューションの買掛金が増加したこと等により4億18百万円増加し、9億73百万円となりました。純資産は、四半期純損失の計上及び配当金の支払に伴う利益剰余金の減少があったものの、新株予約権（ライツ・オフアリング）の権利行使により資本金及び資本剰余金それぞれ増加したことで2億28百万円増加し、25億36百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期における連結業績予想は、平成26年6月30日に公表しました「業績予想の修正及び統合費用の発生に関するお知らせ」に記載の数値から修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,172,357	1,150,216
受取手形及び売掛金	428,010	712,979
有価証券	50,000	50,000
商品及び製品	71,203	372,091
仕掛品	72,336	61,028
原材料及び貯蔵品	153,524	145,679
その他	40,955	53,163
貸倒引当金	△72	△72
流動資産合計	1,988,316	2,545,087
固定資産		
有形固定資産		
土地	429,144	429,144
その他(純額)	327,207	313,473
有形固定資産合計	756,352	742,618
無形固定資産		
のれん	-	108,625
その他	7,731	9,083
無形固定資産合計	7,731	117,709
投資その他の資産	110,972	104,570
固定資産合計	875,056	964,898
資産合計	2,863,372	3,509,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,974	249,769
短期借入金	36,522	336,212
未払法人税等	9,280	7,886
賞与引当金	31,234	28,594
その他	136,139	169,831
流動負債合計	320,150	792,293
固定負債		
退職給付に係る負債	201,368	140,948
その他	33,525	40,034
固定負債合計	234,894	180,983
負債合計	555,045	973,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	918,200	1,136,402
資本剰余金	871,580	1,089,782
利益剰余金	771,259	589,464
自己株式	△362,848	△362,848
株主資本合計	2,198,191	2,452,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,490	16,583
為替換算調整勘定	92,375	65,053
その他の包括利益累計額合計	107,866	81,636
新株予約権	2,269	2,269
純資産合計	2,308,327	2,536,707
負債純資産合計	2,863,372	3,509,985

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	851,668	1,433,162
売上原価	641,272	998,678
売上総利益	210,395	434,483
販売費及び一般管理費	367,186	402,608
営業利益又は営業損失(△)	△156,791	31,875
営業外収益		
受取利息	2,382	2,293
受取配当金	1,545	1,440
為替差益	27,216	-
その他	1,849	2,151
営業外収益合計	32,993	5,884
営業外費用		
支払利息	515	784
為替差損	-	13,963
株式交付費	-	28,412
その他	0	1,848
営業外費用合計	515	45,008
経常損失(△)	△124,313	△7,248
特別利益		
固定資産売却益	395	8,546
特別利益合計	395	8,546
特別損失		
固定資産売却損	53	-
固定資産除却損	-	32
退職特別加算金	-	127,664
事業構造改善費用	-	11,375
厚生年金基金脱退損失	74,270	-
特別損失合計	74,324	139,071
税金等調整前四半期純損失(△)	△198,241	△137,773
法人税、住民税及び事業税	1,508	14,430
法人税等調整額	315	5,743
法人税等合計	1,823	20,173
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△200,064	△157,947
少数株主利益	-	-
四半期純損失(△)	△200,064	△157,947

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△200,064	△157,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,190	1,092
為替換算調整勘定	52,044	△27,322
その他の包括利益合計	55,234	△26,229
四半期包括利益	△144,829	△184,176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△144,829	△184,176
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、ライツ・オフERING（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）に基づく新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ218,202千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が1,136,402千円、資本剰余金が1,089,782千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	テストメディア 事業	クリエイティブ メディア 事業	断熱材事業	その他事業	
売上高					
外部顧客への売上高	284,590	355,021	205,963	6,093	851,668
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	284,590	355,021	205,963	6,093	851,668
セグメント利益又は損失(△)	142,722	△16,538	△48,989	△84,487	△7,293

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△7,293
全社費用(注)	△149,497
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△156,791

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	テストメディア 事業	クリエイティブ メディア 事業	断熱材事業	アーカイブ 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	250,878	378,235	496,097	307,950	1,433,162
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	250,878	378,235	496,097	307,950	1,433,162
セグメント利益又は損失(△)	144,669	△44,358	63,178	15,559	179,048

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	179,048
全社費用(注)	△147,172
四半期連結損益計算書の営業利益	31,875

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、アーカイブ事業部を編成し本格展開を始めたことにより、「アーカイブ事業」セグメントを新設し、その他事業につきましては、重要性が低いことから「アーカイブ事業」セグメントに含めております。

また、当第2四半期連結会計期間より、ティアック株式会社から譲受したストレージデバイス事業を「アーカイブ事業」に含め、「ストレージソリューション」として活動を開始しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「アーカイブ事業」セグメントにおいて、ティアック株式会社からストレージデバイス事業を譲受したことにより、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては112,371千円であります。